

子供の読書活動推進に関する有識者会議第2回会議発表資料

令和4年7月26日

多様なニーズに応える 読書環境・読書活動の現状

専修大学文学部
野口 武悟

【本日の発表内容】

1. 特別な支援が必要な子供のニーズへの対応
2. 外国にルーツのある子供のニーズへの対応
3. 海外に住む日本人の子供のニーズへの対応
4. まとめ

1. 特別な支援が必要な子供のニーズへの対応

(2019年5月1日現在)

特別支援学校等の児童生徒の増加の状況

特別支援学校

視覚障害 知的障害 病弱・身体虚弱
聴覚障害 肢体不自由

小学校・中学校

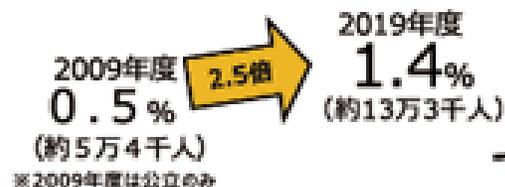
特別支援学級

視覚障害 肢体不自由 自閉症・情緒障害
聴覚障害 病弱・身体虚弱
知的障害 言語障害

通常の学級

通級による指導

視覚障害 肢体不自由 自閉症
聴覚障害 病弱・身体虚弱 学習障害 (LD)
言語障害 情緒障害 注意欠陥多動性障害 (ADHD)



義務教育段階の全児童生徒数



発達障害 (LD・ADHD・高機能自閉症等) の可能性のある児童生徒 : 6.5% 程度*の在籍率
*この数値は、2012年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づきものであり、医師の診断によるものでない。

『令和3年度障害者白書』,
2021年

(1) 小・中・高校の学校図書館の現状

・バリアフリー資料の整備状況

	点字図書	拡大文字図書	録音図書	マルチメディア アデージー図 書	LLブック
小学校	42.5%	15.5%	5.2%	1.3%	6.2%
中学校	19.6%	16.5%	5.7%	1.0%	4.0%
高等学校	12.3%	8.7%	10.9%	0.6%	2.2%

文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」、2021年公表

・電子書籍の整備状況

▶ 小学校0.2% ▶ 中学校0.3% ▶ 高等学校1.4%

文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」，2021年公表

※電子書籍のうち、文字の拡大、音声読み上げなどが可能なアクセシブルな電子書籍なものもある

※子供の手元にある1人1台端末を有効に活用することで、特別な支援を必要とする子供の読書の利便性を大きく向上できる可能性もある

(2) 特別支援学校の学校図書館の現状

・学校図書館の設置状況

調査年	設置率
2007年	89.1%
2013年	87.6%
2019年	91.0%

視覚障害特別支援学校 100%
知的障害特別支援学校 85.6%
未設置理由として、
教室不足が最多

全国学校図書館協議会と専修大学文学部野口研究室の共同調査「特別支援学校図書館の現状に関する調査」, 2007年・2013年・2019年 (以下, この項のデータは同調査による)

- 担当職員の配置状況

調査年	司書教諭	学校司書
2007年	54.2%	10.1%
2013年	57.5%	13.3%
2019年	58.3%	20.0%

学校司書の配置率は、小・中・高校と約50%の差

• 学校図書館予算の状況

調査年	予算額
2007年	22.6万円
2013年	16.8万円
2019年	19.4万円

年間予算0円という学校も8.2%

(参考)

小学校	52.6万円
中学校	62.7万円
公立高校	115万円

- 学校図書館資料の状況

調査年	資料総数
2007年	4,474
2013年	4,342
2019年	4,928

視覚障害特別支援学校 12,328
知的障害特別支援学校 2,815

(参考)
小学校 10,335
中学校 11,579
高等学校 27,204

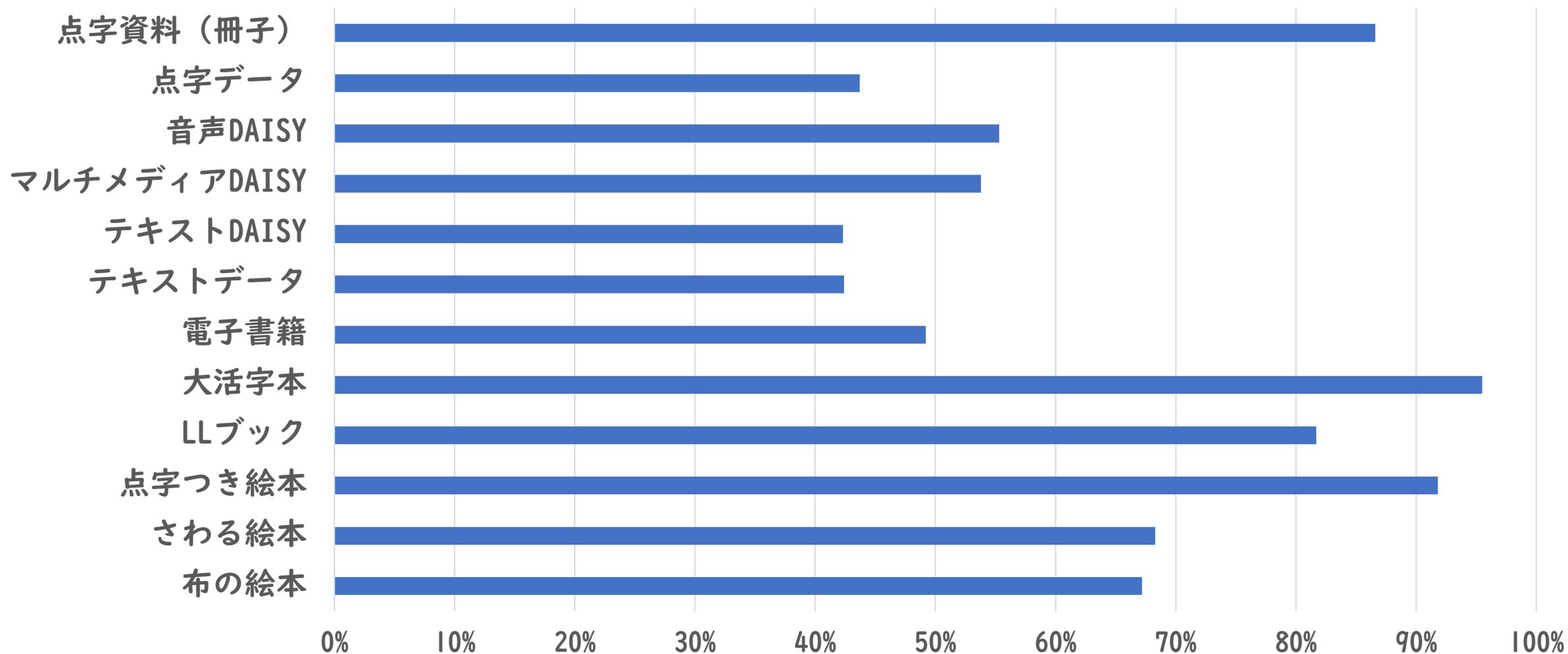
(参考) 文部科学省「学校図書館図書標準」達成状況

特別支援学校（小学部）：15.5%

特別支援学校（中学部）：3.6%

文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」、2021年公表

(3) 公共図書館の現状



(4) 今後望まれる取り組み

- 既存の**バリアフリー資料の「共有」強化**

→ **ICT（情報通信技術）を活用**した全国規模での「共有」の仕組み

- ▶ 「サピエ図書館」（全国視覚障害者情報提供施設協会）

- ▶ 「視覚障害者等用データの収集および送信サービス」

（国立国会図書館）

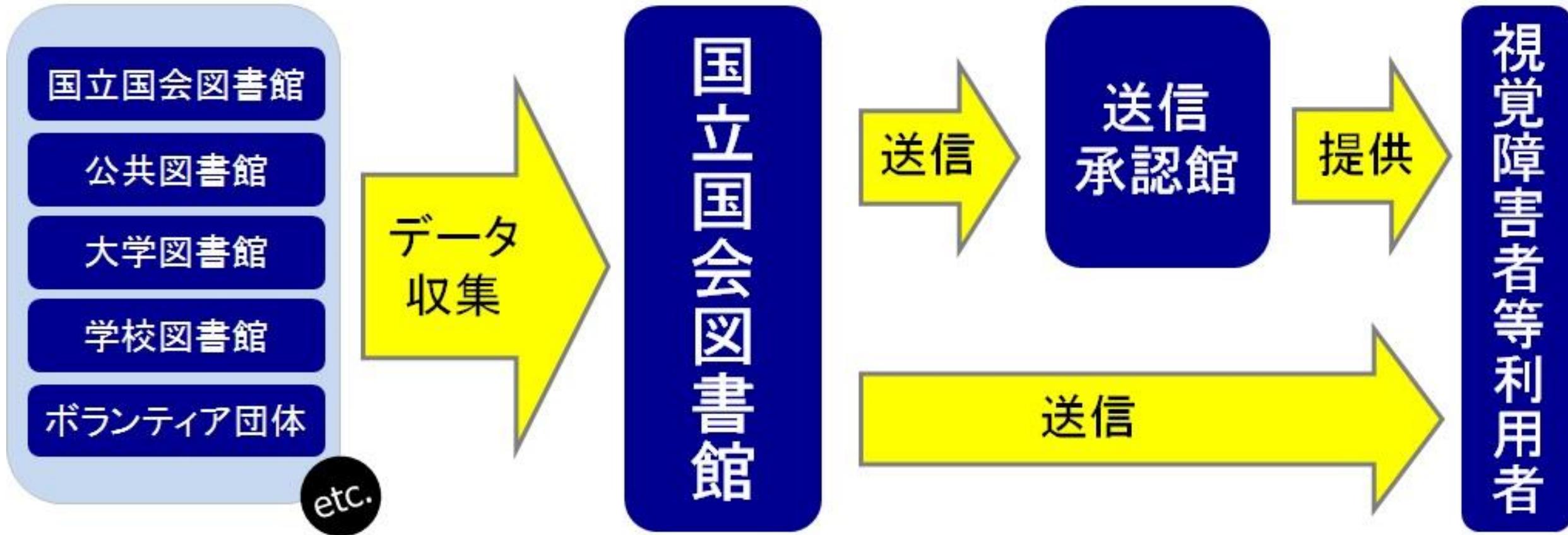
- ▶ 「学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム」

（文部科学省）

※これらの法的基盤である**「著作権法」第37条**も十分に知られてい

るとは言い難い

※ 「視覚障害者等用データの収集および送信サービス」の仕組み



国立国会図書館のウェブサイト

※ 「学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム」



- 複製・翻案・提供
- 事例で学ぶ
- よくある質問



＼進めよう、豊かな読書活動／

学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム

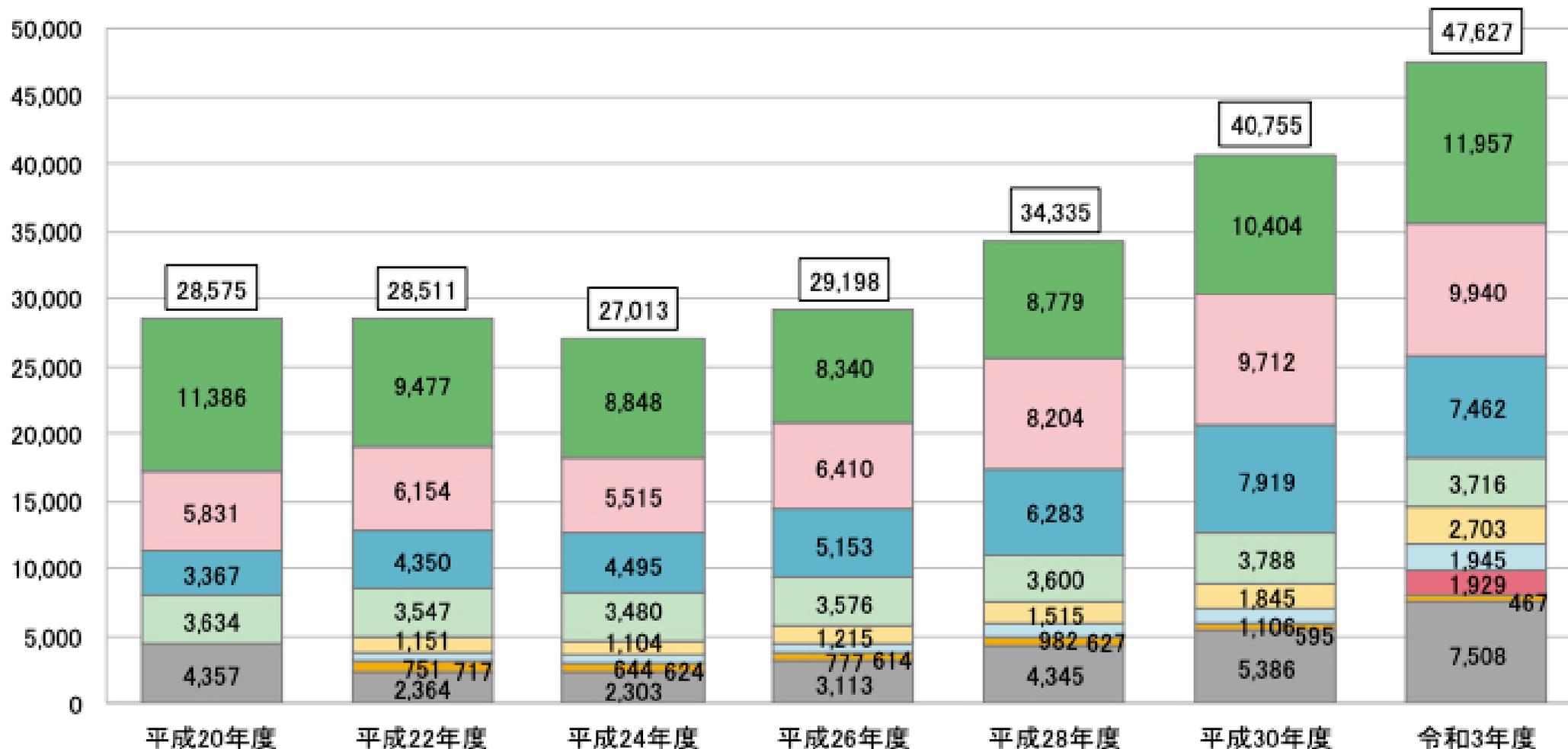
学校や図書館で働くみなさ～ん! 著作権法第37条により、**視覚障害**や**肢体不自由**、**発達障害**や**学習障害**等、**読むことに困難のある方々**へ、**著作物の複製・譲渡・公衆送信**が可能となりました!

※詳しくはウェブサイト (<https://accessreading.org/conso>) 参照

- 1人1台端末とICTの有効活用による読書の利便性向上
(アクセシビリティ機能の活用)
- 各図書館等でアクセシブルな資料への複製(製作)を担う人材の育成と活動支援
- アクセシブルな資料(特に子供向け作品)の出版促進の働きかけ
- 司書, 司書教諭, 学校司書への情報提供や研修機会の拡充
- 特別支援学校における学校図書館の一層の整備・充実

2. 外国にルーツのある子供のニーズへの対応

■ 合計 ■ ポルトガル語 ■ 中国語 ■ フィリピン語 ■ スペイン語 ■ ベトナム語 ■ 英語 ■ 日本語 ■ 韓国・朝鮮語 ■ その他の言語



文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要（速報）」，2022年公表

(1) 学校図書館の現状

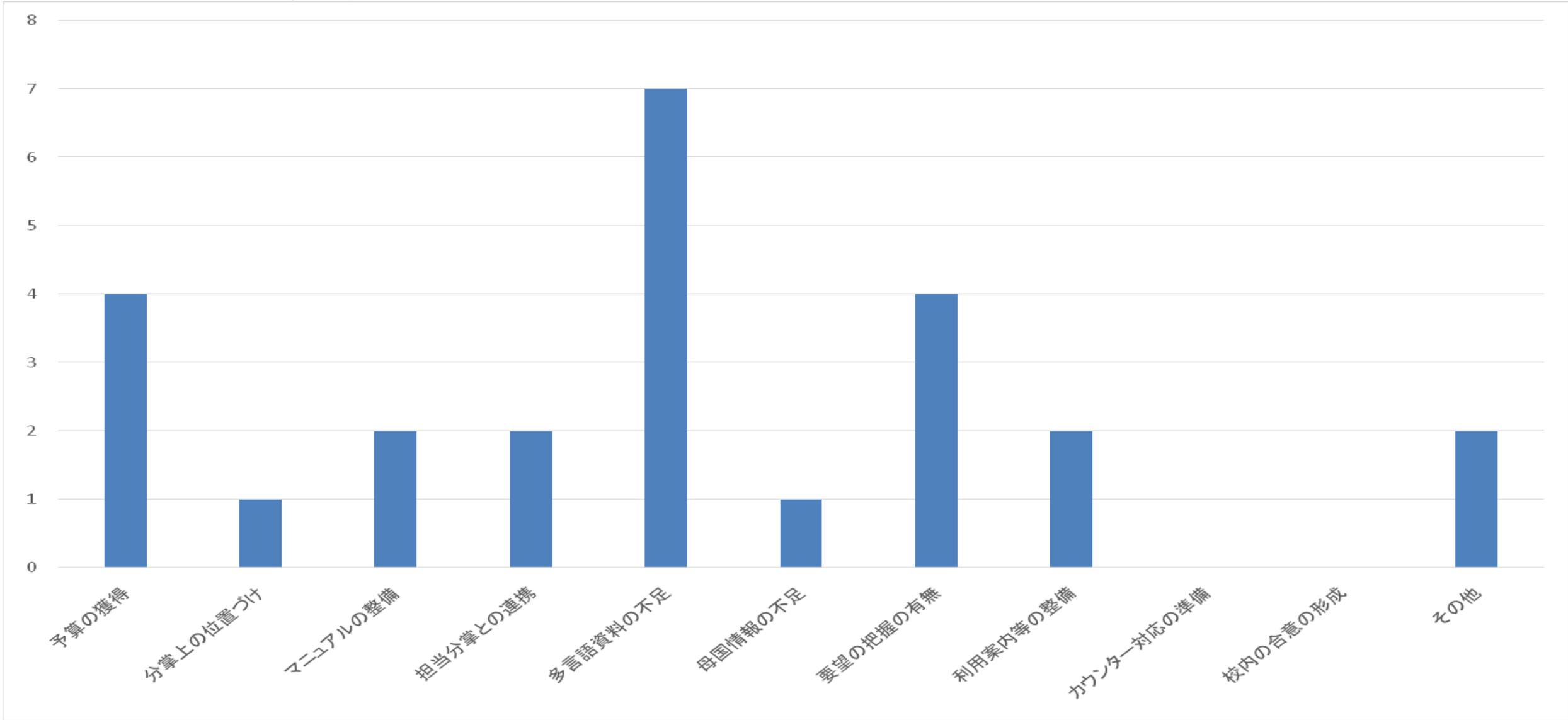
・外国語図書の整備状況

▶小学校	・ ・ ・ ・ ・	67.0%
▶中学校	・ ・ ・ ・ ・	69.7%
▶高等学校	・ ・ ・ ・ ・	66.1%
▶特別支援学校（高等部）		21.8%

文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」、2021年公表

※電子書籍などのICTを活用するコンテンツでは多言語対応可能なものもあり

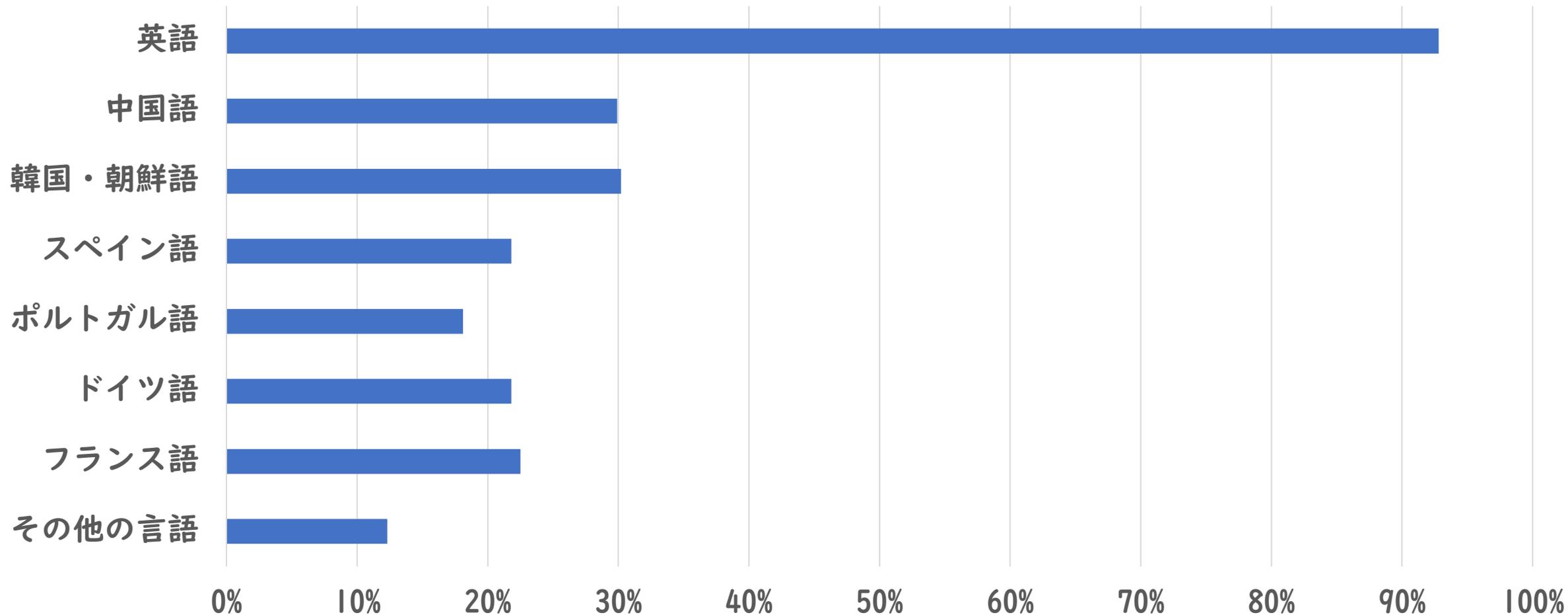
・対応上の課題



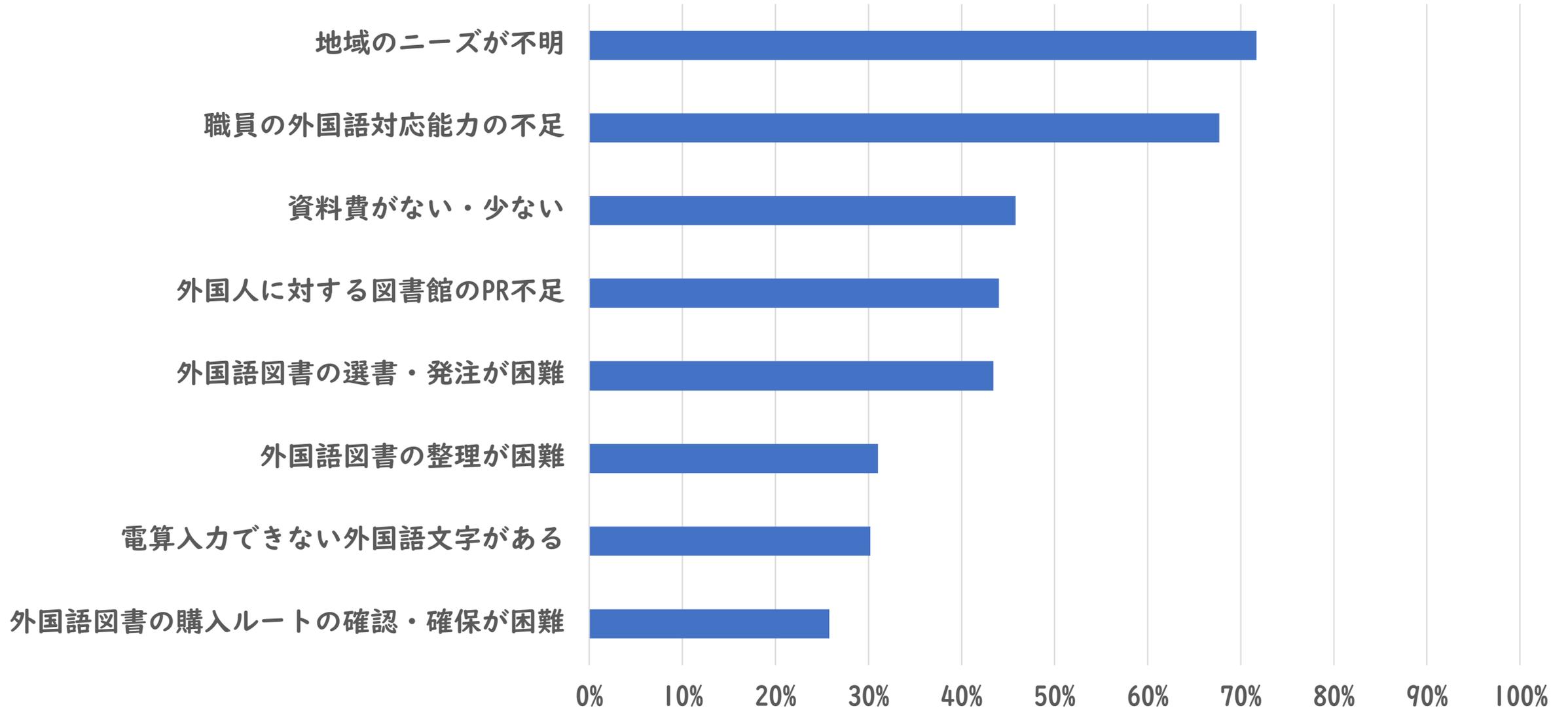
※神奈川県内の「国際教室」設置小学校の学校図書館を対象に調査

(2) 公共図書館の現状

・外国語図書（児童書）の言語別所蔵状況



・対応上の主な課題



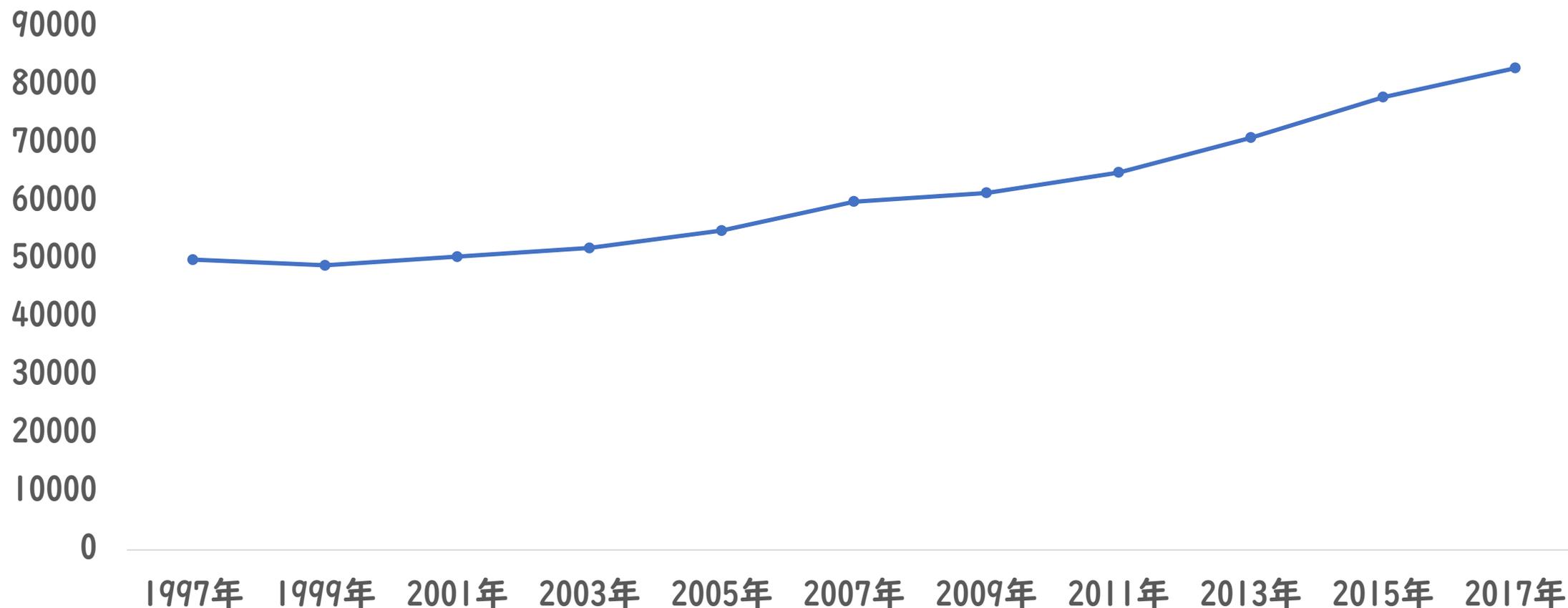
(3) 今後望まれる取り組み

- **英語とともにそれ以外の言語**の図書資料等の整備・充実
 - ↳ 地域の公共図書館と学校図書館等との「共有」
 - ↳ 地域に外国人学校がある場合は、その図書館との情報交換等も有効
- **「やさしい日本語」**の図書資料等の整備・充実

- **1人1台端末とICTの有効活用**による読書の利便性向上
(多言語対応や日本語による音声読み上げ機能等の活用)
- 司書, 司書教諭, 学校司書への**情報提供や研修機会の
拡充**

3. 海外に住む日本人の子供のニーズへの対応

・海外在留邦人子女の推移



・在外教育施設の種類

(2020年2月現在)

	日本人学校	補習授業校	私立在外教育施設
学校数	95	229	7
児童生徒数	16,633	21,617	163
設立主体	日本人会等の在留邦人組織 等	日本人会等の在留邦人組織 等	日本の学校法人の関与の下、在外教育施設の設置を目的として現地で設立される法人 等
概要	国内の小・中・高等学校における教育と同等の教育を行う全日制学校	土曜日や放課後等を利用して一部の教科（国語、算数・数学が中心）について日本の教科書を用いて授業を行う学校	国内の小・中・高等学校における教育と同等の教育を行う全日制学校
法令上の規定	<ul style="list-style-type: none"> ・設置・運営についてはなし ・教育課程につき、文部科学大臣の認定 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・設置・運営についてはなし ・教育課程につき、文部科学大臣の認定

• 海外に住む日本人の子供にとって、日本語の図書資料に触れる最も身近な機会としての在外教育施設の図書館・図書室

↳ 全施設対象の実態調査なし

↳ 事例報告から

①シンガポール日本人学校

	小学部クレメンティ校	小学部チャンギ校	中学部
児童生徒数（学級数）	820人（30学級）	920人（31学級）	450人（17学級）
学校図書館の数	2か所	2か所	1か所
学校司書の配置	有	有	有
蔵書数	1.6万冊 ほかに新聞と雑誌	2万冊 大活字図書もあり	1.1万冊
児童生徒の図書委員会	有	有	有
特徴的な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「図書」の時間あり ・調べ学習等の際に学校司書が補助 ・ボランティアが読み聞かせ 	<ul style="list-style-type: none"> ・「図書」の時間あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の図書委員が半年に1回選書に参画

② ニューヨーク日本人学校

	ニューヨーク日本人学校（初等部，中等部，特別支援学級）
児童生徒数	170人
学校司書の配置	無（各学部の教員が1人ずつ担当）
蔵書数	1万冊（図書コーナー） 35台のコンピュータ端末（PCコーナー）
予算	約40万円
特徴／課題	<ul style="list-style-type: none">・3教室分くらいの広さがあり，同時に2クラスの授業が可能・20人のボランティアがおり，本の整理などを行っている・調べるための本が少なく，インターネット利用が多くなってしまふ・3年くらいで帰国する子供が多いので，家庭でも日本語に触れさせようという意識が高く，読書に熱心

松本美智子「ニューヨーク日本人学校の学校図書館」
『学校図書館』772号，
2015年

- 現在，国は「教材整備事業」として，日本人学校及び補習授業校に対して，国内の小学校及び中学校に準じて一般教材等の整備を支援。**近年、特に図書整備を充実**させている（文部科学省「在外教育施設未来戦略2030～海外の子供の教育のあるべき姿の実現に向けて～参考資料集」より）

↳ 一層の読書環境整備と読書活動の推進に向けて，国内の事例とともに，在外教育施設における事例等の情報共有ができると，各施設における取り組みの参考になるのではないか

- インターネット経由で利用きる電子書籍等のICTコンテンツの可能性

4. まとめ

- ・関係機関相互の「連携」の再確認

↳以前から子供の読書活動推進に向けて、地域の公共図書館と学校図書館などの「連携」は図られてきた。しかし、多様なニーズへの対応は後回しになっていなかったか

- アナログとデジタルのベストミックスで多様なニーズにより応えやすく

↳ ICTの“one source multi use”の特性を1人1台端末でより生かしやすく

↳ アナログだけでなく、デジタルだけでもなく、両者のメリットをうまく組み合わせることで、読書から「誰一人取り残さない」環境が実現可能

ご清聴ありがとうございました